

高予第17号

令和8年度

高砂市病院事業会計予算書



令和8年度高砂市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度高砂市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	193 床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	48,545 人
外 来	106,040 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	
入 院	133 人
外 来	440 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 病 院 事 業 収 益	6,379,788 千円
第1項 医 業 収 益	3,960,991 千円
第2項 医 業 外 収 益	413,206 千円
第3項 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	36,883 千円
第4項 特 別 利 益	1,968,708 千円
	支 出
第1款 病 院 事 業 費 用	5,719,675 千円
第1項 医 業 費 用	4,995,784 千円
第2項 医 業 外 費 用	87,034 千円
第3項 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用	36,255 千円
第4項 特 別 損 失	600,002 千円
第5項 予 備 費	600 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 570,162千円は過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	611,421 千円
第1項 企 業 債	0 千円
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円
第3項 一 般 会 計 負 担 金	611,419 千円
第4項 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,181,583 千円
第1項 建 設 改 良 費	226,900 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	824,558 千円
第3項 修 学 資 金 貸 付 金	9,409 千円
第4項 リ ー ス 債 務	120,416 千円
第5項 予 備 費	300 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医 業 費 用
- (2) 医 業 外 費 用
- (3) 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |               |              |
|---------------|--------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 2,861,866 千円 |
| (2) 交 際 費     | 2,000 千円     |

(他会計からの補助金)

第8条 収益的支出及び資本的支出の補助のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、  
1,599,497 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、 311,492 千円と定める。

令和8年2月24日提出

高砂市長 都倉 達殊



# 予算に関する説明書

令和8年度高砂市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
① 病院事業収			6,379,788	
	1 医業収益		3,960,991	
		1 入院収益	2,287,149	入院医療に係る収益
		2 外来収益	1,375,948	外来医療に係る収益
		3 他会計繰入金	180,000	一般会計繰入金
		4 その他の医業収益	117,894	特別病室料、その他
	2 医業外収益		413,206	
		1 受取利息		1 預金利息
		2 他会計繰入金	208,078	一般会計繰入金
		3 消費税還付金		1 消費税還付金
		4 長期前受金戻	186,470	
		5 その他の医業外収益	18,656	行政財産使用料、その他
	3 訪問看護ステーション収益		36,883	
		1 介護給付費	23,443	介護給付に係る収益
		2 訪問看護療養費	8,243	訪問看護療養に係る収益
		3 負担金	5,197	個人負担に係る収益
	4 特別利益		1,968,708	
		1 固定資産売却益		1
		2 他会計繰入金	600,000	退職手当組合特別負担金
		3 過年度損益修正益		1
		4 戻入益	1,368,706	退職給付引当金、その他

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
① 病院事業費			5,719,675	
	1 医業費用		4,995,784	
		1 給与費	2,827,372	給料、手当、法定福利費、その他
		2 材料費	702,483	薬品、診療材料、給食材料、その他
		3 経費	1,072,200	諸経費
		4 減価償却費	369,206	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	8,001	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
		6 研究研修費	16,522	研究研修費
	2 医業外費用		87,034	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,921	
		2 長期前払消費税勘定償却	26,994	資産に係る控除できなかった消費税額の償却
		3 消費税及び地方消費税	12,546	消費税及び地方消費税
		4 看護師確保経費	3,749	
		5 院内保育所経費	27,822	
		6 雑損失	2	
	3 訪問看護ステーション費用		36,255	
		1 給与費	34,494	給料、手当、法定福利費、その他
		2 経費	1,612	諸経費
		3 研究研修費	149	研究研修費
	4 特別損失		600,002	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	600,000	退職手当組合特別負担金
5 予備費		600		
	1 予備費	600	予備費	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
① 資本的収入			611,421	
	1 企業債		0	
		1 企業債	0	
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	3 一般会計負担金		611,419	
		1 一般会計負担金	611,419	
	4 修学資金貸付金返還金		1	
1 修学資金貸付金返還金		1		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
① 資本的支出			1,181,583	
	1 建設改良費		226,900	
		1 施設改良費	196,900	
		2 資産購入費	30,000	医療機器等購入費
	2 企業債償還金		824,558	
		1 企業債償還金	824,558	企業債元金償還金
	3 修学資金貸付金		9,409	
		1 修学資金貸付金	9,409	
	4 リース債務		120,416	
		1 リース債務	120,416	
	5 予備費		300	
		1 予備費	300	予備費

# 令和8年度高砂市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	665,633
2 減価償却費	369,206
3 引当金増加額	△ 1,575,990
4 長期前受金戻入	△ 186,470
5 受取利息	△ 1
6 支払利息	15,921
7 固定資産除却費	8,000
8 看護師確保経費	3,749
9 特別利益戻入益	0
10 特別利益一般会計繰入金	△ 600,000
11 特別損失	600,000
12 未収金の減少(△増加)	0
13 貯蔵品の減少(△増加)	0
14 その他流動資産の減少(△増加)	6,776
15 未払金の増加(△減少)	0
16 その他流動負債の増加(△減少)	0
17 長期前払消費税の減少(△増加)	△ 4,305
小計	△ 697,481
18 利息の受取額	1
19 利息の支払額	△ 15,921
20 特別利益一般会計繰入金の収入額	600,000
21 特別損失の支払額	△ 600,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 713,401
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出	△ 206,272
2 一般会計からの繰入金による収入	611,419
3 修学資金貸付による支出	△ 9,409
4 修学資金貸付返還による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	395,739
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の発行による収入	0
2 企業債の償還による支出	△ 824,558
3 リース債務の返済による支出	△ 109,469
4 一時借入れによる収入	0
5 一時借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 934,027
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 1,251,689
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,457,601
VI 現金及び現金同等物の期末残高	205,912

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与					費			合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)		
本 年 度	1	( 143 )	0	1, 472, 112	0	898, 291	2, 370, 403	471, 273	2, 841, 676		
資 本 勘 定 支 弁 職 員											
合 計	1	( 143 )	0	1, 472, 112	0	898, 291	2, 370, 403	471, 273	2, 841, 676		
前 年 度	1	( 142 )	0	1, 451, 368	0	900, 333	2, 351, 701	469, 800	2, 821, 501		
資 本 勘 定 支 弁 職 員											
合 計	1	( 142 )	0	1, 451, 368	0	900, 333	2, 351, 701	469, 800	2, 821, 501		
損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	( 1 )	0	20, 744	0	△ 2, 042	18, 702	1, 473	20, 175		
資 本 勘 定 支 弁 職 員											
合 計	0	( 1 )	0	20, 744	0	△ 2, 042	18, 702	1, 473	20, 175		

(注) ( )内は短時間勤務職員を外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	計
本 年 度		21, 420	74, 433	10, 035	42, 680	260, 057	42, 537	8, 782	20, 930	789	48, 384	368, 244	898, 291
前 年 度		18, 511	70, 918	11, 152	40, 297	281, 252	47, 319	10, 587	20, 930	789	40, 603	357, 975	900, 333
比 較		2, 909	3, 515	△ 1, 117	2, 383	△ 21, 195	△ 4, 782	△ 1, 805	0	0	7, 781	10, 269	△ 2, 042

ア 会計年度任用職員以外の職員

区	分	職員数		給				与				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	費計 (千円)					
本	損益勘定支弁職員	1	(1)	0	1,027,360	0	782,222	1,809,582	414,379	2,223,961			
	資本勘定支弁職員		246										
年	合計	1	(1)	0	1,027,360	0	782,222	1,809,582	414,379	2,223,961			
前	損益勘定支弁職員	1	(1)	0	1,018,554	0	778,437	1,796,991	411,996	2,208,987			
	資本勘定支弁職員		247										
年	合計	1	(1)	0	1,018,554	0	778,437	1,796,991	411,996	2,208,987			
比	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	8,806	0	3,785	12,591	2,383	14,974			
	資本勘定支弁職員		△1										
較	合計	0	(0)	0	8,806	0	3,785	12,591	2,383	14,974			

(注) ( )内は短時間勤務職員を外書き

(単位 千円)

区	分	扶養 手当	地域 手当	住居 手当	通勤 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直 手当	夜間勤務 手当	休日勤務 手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	計
本	年度	21,420	62,687	10,035	22,536	235,585	38,375	8,782	20,930	789	48,384	312,699	782,222
	前年度	18,511	59,150	11,152	19,930	250,873	44,756	10,587	20,930	789	40,603	301,156	778,437
比	較	2,909	3,537	△1,117	2,606	△15,288	△6,381	△1,805	0	0	7,781	11,543	3,785

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給					与					合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)				
本 年 度	0	( 142 )	0	444,752	0	116,069	560,821	56,894	617,715				
資 本 勘 定 支 弁 職 員													
合 計	0	( 142 )	0	444,752	0	116,069	560,821	56,894	617,715				
前 年 度	0	( 141 )	0	432,814	0	121,896	554,710	57,804	612,514				
資 本 勘 定 支 弁 職 員													
合 計	0	( 141 )	0	432,814	0	121,896	554,710	57,804	612,514				
比 較	0	( 1 )	0	11,938	0	△ 5,827	6,111	△ 910	5,201				
資 本 勘 定 支 弁 職 員													
合 計	0	( 1 )	0	11,938	0	△ 5,827	6,111	△ 910	5,201				

(注) ( )内は短時間勤務職員を外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地 域	通 勤	特 殊 勤 務	時 間 外	夜 間 勤 務	休 日 勤 務	期 末 勤 勉	計
		手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	
本 年 度		11,746	20,144	24,472	4,162	0	0	55,545	116,069
前 年 度		11,768	20,367	30,379	2,563	0	0	56,819	121,896
比 較		△ 22	△ 223	△ 5,907	1,599	0	0	△ 1,274	△ 5,827

(単位 千円)

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別	内訳	説明	備考
給料	20,744	給与改定に伴う増減分	3,126	改定率 0.0%	行政職のみ3.3%
		昇給に伴う増加分	6,371	定昇率 0.8%	
手当	2,909	その他の増減分	11,247	職員数の変動等による増額	
		その他の増減分	2,909	職員数の変動等による増額	
		制度改正に伴う増減分	1,203	給与改定による増額	
		その他の増減分	2,312	職員数の変動等による増額	
		その他の増減分	△ 1,117	職員数の変動等による減額	
		その他の増減分	2,383	職員数の変動等による増額	
		その他の増減分	△ 21,195	実績見込等による減額	
		制度改正に伴う増減分	121	給与改定による増額	
		その他の増減分	△ 4,903	実績見込等による減額	
		その他の増減分	△ 1,805	実績見込等による減額	
管理職手当	7,781	制度改正に伴う増減分	168	給与改定による増額	
		その他の増減分	7,613	職員数の変動等による増額	
期末手当	10,269	制度改正に伴う増減分	3,959	給与改定による増額	
		その他の増減分	6,310	職員数の変動等による増額	

(単位 千円)

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額	増減事由別	内訳	説明	備考
給料	8,806	給与改定に伴う増減分	3,126	改定率 0.0%	行政職のみ3.3%
		昇給に伴う増加分	6,371	定昇率 0.8%	
手当	11,543	その他の増減分	△ 691	職員数の変動等による減額	
		その他の増減分	2,909	職員数の変動等による増額	
		制度改正に伴う増減分	1,203	給与改定による増額	
		その他の増減分	2,334	職員数の変動等による増額	
		その他の増減分	△ 1,117	職員数の変動等による減額	
		その他の増減分	2,606	職員数の変動等による増額	
		その他の増減分	△ 15,288	実績見込等による減額	
		制度改正に伴う増減分	121	給与改定による増額	
		その他の増減分	△ 6,502	実績見込等による減額	
		その他の増減分	△ 1,805	実績見込等による減額	
管理職手当	7,781	制度改正に伴う増減分	168	給与改定による増額	
		その他の増減分	7,613	職員数の変動等による増額	
期末手当	11,543	制度改正に伴う増減分	3,362	給与改定による増額	
		その他の増減分	8,181	職員数の変動等による増額	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	分	増減額	増減事由	内訳	説明	備考	
手当	給料	11,938	その他の増減	11,938	職員数の変動等による増額		
	地域手当	△ 22	その他の増減	△ 22	職員数の変動等による減額		
	通勤手当	△ 223	その他の増減	△ 223	職員数の変動等による減額		
	特殊勤務手当	△ 5,907	その他の増減	△ 5,907	実績見込等による減額		
	時間外勤務手当	1,599	その他の増減	1,599	実績見込等による増額		
	期末手当	△ 1,274	制度改正に伴う増減	597	給与改定による増額		
					△ 1,871	職員数の変動等による減額	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	行政職 (行政職)	技能労務職 (行政職)	医師 (医療職(1))	医療技術職 (医療職(2))	看護職 (医療職(3))
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,917	393,200	546,045	304,428	317,110
	平均給与月額(円)	415,895	458,924	1,558,830	384,871	410,151
	平均年齢(歳)	45.00	56.00	53.16	40.90	45.79
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,015	382,800	545,967	304,844	316,337
	平均給与月額(円)	404,198	442,408	1,434,180	383,395	407,131
	平均年齢(歳)	43.87	55.00	53.55	41.11	44.90

(注) 短時間勤務職員含む

(2) 初任給

(単位 円)

区分	行政職	技能労務職	医師	医療技術職	看護職
高校卒	208,400	188,100	—	210,600	231,600
大学卒	238,700	—	338,100	226,700	252,000
一般会計の制度					
区分	行政職	技能労務職	医師	医療技術職	看護職
高校卒	208,400	188,100	—	210,600	231,600
大学卒	238,700	—	338,100	226,700	252,000

(3) 級別職員数

区分	行政職		技能労務職		医師		医療技術職		看護		職 構成比(%)		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)			
令和8年1月1日現在	1級	(1) 4.5	1級		1級	5.3	1級	2	1級	3.3	9	6.4	
	2級	2	2級		2級	5.3	2級	6	2級	9.8	47	33.6	
	3級	8	3級		3級	84.1	3級	17	3級	27.9	62	44.3	
	4級	2	4級	1	4級	5.3	4級	25	4級	41.0	19	13.6	
	5級	3	5級		5級		5級	10	5級	16.4	3	2.1	
	6級	3	6級		6級		6級	1	6級	1.6			
	7級	1	7級		7級		7級		7級				
	8級	2	8級		8級		8級		8級				
	計	(1) 22	(100) 100	計	1	計	100	計	61	計	100	140	100
	1級	(1) 4.5	1級		1級	5.0	1級	3	1級	4.8	10	6.9	
令和7年1月1日現在	2級	3	2級		2級	10.0	2級	8	2級	12.7	48	33.1	
	3級	8	3級		3級	75.0	3級	(1) 15	3級	(100.0) 23.8	67	46.2	
	4級	1	4級	1	4級	10.0	4級	27	4級	42.8	17	11.7	
	5級	3	5級		5級		5級	9	5級	14.3	3	2.1	
	6級	4	6級		6級		6級	1	6級	1.6			
	7級	1	7級		7級		7級		7級				
	8級	1	8級		8級		8級		8級				
	計	(1) 22	(100) 100	計	1	計	100	計	(1) 63	計	(100.0) 100	145	100

(注) ( ) 内は短時間勤務職員を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	理事・技監・部長	室長・次長	課長・副課長	係長	主任・副主任	特 に 高 度 の 知 識 経 験	相 当 高 度 の 知 識 経 験	定 型 的 な 業 務

## (4) 昇給

		区 分		全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職
職 員 数	(A) (人)	(B) (人)	(人)						
本 年 度	職 員 数	252		23	1	20	61	147	
	昇給に係る職員数	176		17	0	12	52	95	
	号枝給数別内訳	1号枝給							
		2号枝給	2				2		
		3号枝給	1		1				
		4号枝給	165		15		10	51	89
5号枝給		8		1			1	6	
比 率	(B) / (A)	(%)	73.9	0.0	60.0	85.2	64.6		
前 年 度	職 員 数	252		22	1	17	63	149	
	昇給に係る職員数	186		19	0	9	52	106	
	号枝給数別内訳	1号枝給							
		2号枝給	2				2		
		3号枝給							
		4号枝給	177		19		7	51	100
5号枝給		7					1	6	
比 率	(B) / (A)	(%)	86.4	0.0	52.9	82.5	71.1		

(5) 特殊勤務手当

区分	分	全職種	行政職	技能労務職	医師	医療技術職	看護職
給料総額に対する比率 (%)		16.8	0.0	-	51.7	2.8	7.4
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)		80.3	8.7	-	100.0	63.9	97.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		99,635	-	-	743,408	16,872	34,252
代表的な特殊勤務手当の名称 医師診療手当、夜間看護業務手当、検査及び放射線従事手当等							

(6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	分	一般会計の制度	との異同	差異の内	内容
扶養手当		同			
地域手当		異			医療職給料表(2)、(3)適用職員及び会計年度任用職員(医師は除く。)は5%
住居手当		同			
通勤手当		同			

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	医業収益	企業債
物品管理業務委託料	49,500	自 令和6年度 至 令和7年度	38,280	令和8年度	11,220	11,220	0
24時間系冷凍機借上料	48,341	自 令和4年度 至 令和7年度	23,232	自 令和8年度 至 令和10年度	25,109	25,109	0
一般系冷凍機借上料	134,021	自 令和5年度 至 令和7年度	44,279	自 令和8年度 至 令和11年度	89,742	89,742	0
退職手当組合特別負担金	14,586	自 令和5年度 至 令和7年度	10,941	令和8年度	3,645	3,645	0
警備業務委託料	49,764	令和7年度	19,642	自 令和8年度 至 令和9年度	30,122	30,122	0
寝具・リネン交換 及び院内洗濯業務委託料	66,260	令和7年度	29,890	自 令和8年度 至 令和9年度	36,370	36,370	0
全身用X線CT診断装置 保守業務委託料	50,820	令和7年度	1,683	自 令和8年度 至 令和12年度	49,137	49,137	0
ボイラー借上料	121,291	自 令和6年度 至 令和7年度	2,587	自 令和8年度 至 令和12年度	118,704	118,704	0
電話交換業務委託料	13,843	—	—	自 令和8年度 至 令和10年度	13,843	13,843	0

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	医業収益	企業債
院内保育所運営委託料	82,187	令和7年度	0	自 令和8年度 至 令和10年度	82,187	82,187	0
滅菌業務委託料	54,054	—	—	自 令和8年度 至 令和10年度	54,054	54,054	0
医事業務委託料	376,860	—	—	自 令和8年度 至 令和10年度	376,860	376,860	0
給食調理業務委託料	274,647	令和7年度	0	自 令和8年度 至 令和10年度	274,647	274,647	0
非常用発電機設備 更新工事	196,900	令和7年度	0	令和8年度	196,900	196,900	0
合計	1,533,074	—	170,534	—	1,362,540	1,362,540	0

令和7年度高砂市病院事業予定損益計算書（前年度分）  
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1	医業収益			
	(1) 入院収益	1,938,285		
	(2) 外来収益	1,338,563		
	(3) 他会計繰入金	180,000		
	(4) その他医業収益	98,836	3,555,684	
2	医業費用			
	(1) 給与費	2,912,616		
	(2) 材料費	588,559		
	(3) 経費	883,829		
	(4) 減価償却費	363,345		
	(5) 資産減耗費	1,054		
	(6) 研究研修費	12,127	4,761,530	
	医業損失			1,205,846
3	医業外収益			
	(1) 受取利息	0		
	(2) 他会計繰入金	151,879		
	(3) 補助金	0		
	(4) 消費税還付金	0		
	(5) 長期前受金戻入	238,587		
	(6) その他医業外収益	15,809	406,275	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,963		
	(2) 長期前払消費税勘定償却	27,425		
	(3) 消費税及び地方消費税	0		
	(4) 看護師確保経費	9,360		
	(5) 院内保育所経費	20,418		
	(6) 雑損失	147,312	219,478	186,797
5	訪問看護ステーション収益			
	(1) 介護給付費	24,252		
	(2) 訪問看護療養費	8,531		
	(3) 負担金	4,624	37,407	
6	訪問看護ステーション費用			
	(1) 給与費	38,130		
	(2) 経費	1,204		
	(3) 研究研修費	108	39,442	
7	予備費	0	0	△ 2,035
	経常損失			1,021,084
8	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 他会計繰入金	1,100,000		
	(3) 過年度損益修正益	0		
	(4) その他特別利益	0		
	(5) 戻入益	54,508	1,154,508	
9	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	0		
	(3) その他特別損失	0	0	1,154,508
	当年度純利益			133,424
	前年度繰越欠損金			7,860,032
	当年度未処理欠損金			7,726,608



令和7年度高砂市病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,750,640,222	
ロ 建 物	9,031,986,441		
建物減価償却累計額	<u>△ 6,787,744,001</u>	2,244,242,440	
ハ 構 築 物	184,749,062		
構築物減価償却累計額	<u>△ 175,511,610</u>	9,237,452	
ニ 器 械 備 品	2,793,163,876		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 2,167,824,172</u>	625,339,704	
ホ 車 両	2,190,418		
車両減価償却累計額	<u>△ 1,802,853</u>	387,565	
ヘ リ ー ス 資 産	536,570,000		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 132,268,191</u>	404,301,809	
ト 建 設 仮 勘 定		12,000,000	
有形固定資産合計			5,046,149,192
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		0	
ロ その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			0
(3) 投 資			
イ 修 学 資 金 貸 付 金		21,476,864	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		89,378,326	
投資合計			110,855,190
固定資産合計			5,157,004,382
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,457,600,639	
(2) 未 収 金	596,615,636		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,410,000</u>	591,205,636	
(3) 貯 蔵 品		6,775,592	
(4) 前 払 費 用		73,507	
流動資産合計			2,055,655,374
資産合計			<u>7,212,659,756</u>

負債の部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	683,239,944		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		683,239,944	
(2) 他会計借入金		0	
(3) リース債務		235,016,970	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,368,616,000</u>		
引当金合計		<u>1,368,616,000</u>	
固定負債合計			2,286,872,914
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	141,317,944		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		141,317,944	
(3) リース債務		111,769,927	
(4) 未払金		562,582,654	
(5) 未払費用		75,720,739	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>206,984,245</u>		
引当金合計		206,984,245	
(7) 預り金		<u>20,845,560</u>	
流動負債合計			1,119,221,069
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,132,707,116	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,259,491,121</u>	
繰延収益合計			<u>873,215,995</u>
負債合計			4,279,309,978

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本		<u>10,659,957,589</u>	
資本金合計			10,659,957,589
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			0
(2) 欠損金			
イ 繰越欠損金	7,860,031,811		
ロ 当年度純利益	<u>133,424,000</u>		
欠損金合計		<u>7,726,607,811</u>	
剰余金合計			<u>△ 7,726,607,811</u>
資本合計			<u>2,933,349,778</u>
負債資本合計			<u>7,212,659,756</u>

令和8年度高砂市病院事業予定貸借対照表(当年度分)  
(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,750,640,222	
ロ 建 物	9,222,986,441		
建物減価償却累計額	<u>△ 6,964,848,235</u>	2,258,138,206	
ハ 構 築 物	184,749,062		
構築物減価償却累計額	<u>△ 175,511,610</u>	9,237,452	
ニ 器 械 備 品	2,752,176,604		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 2,215,595,478</u>	536,581,126	
ホ 車 両	2,190,418		
車両減価償却累計額	<u>△ 1,942,424</u>	247,994	
ヘ リ ー ス 資 産	528,894,000		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 124,359,590</u>	404,534,410	
ト 建 設 仮 勘 定			
有形固定資産合計			<u>4,959,379,410</u>
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		0	
ロ その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			<u>0</u>
(3) 投 資			
イ 修 学 資 金 貸 付 金		27,135,864	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		<u>90,385,156</u>	
投資合計			<u>117,521,020</u>
固定資産合計			<u>5,076,900,430</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		205,911,639	
(2) 未 収 金	596,615,636		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,020,000</u>	591,595,636	
(3) 貯 蔵 品		0	
(4) 前 払 費 用		<u>73,507</u>	
流動資産合計			<u>797,580,782</u>
資産合計			<u><u>5,874,481,212</u></u>

負債の部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	0		
ロ その他企業債	0		
企業債合計		0	
(2) 他会計借入金		0	
(3) リース債務		206,059,850	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			206,059,850
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	0		
ロ その他企業債	0		
企業債合計		0	
(3) リース債務		112,342,437	
(4) 未払金		562,582,654	
(5) 未払費用		75,720,739	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	0		
引当金合計		0	
(7) 預り金		20,845,560	
流動負債合計			771,491,390
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,743,908,315		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,445,961,121</u>		
繰延収益合計			<u>1,297,947,194</u>
負債合計			2,275,498,434

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本		<u>10,659,957,589</u>	
資本金合計			10,659,957,589
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		0	
(2) 欠損金			
イ 繰越欠損金	7,726,607,811		
ロ 当年度純利益	<u>665,633,000</u>		
欠損金合計		<u>7,060,974,811</u>	
剰余金合計			<u>△ 7,060,974,811</u>
資本合計			<u>3,598,982,778</u>
負債資本合計			<u>5,874,481,212</u>

地方公営企業法施行規則第35条による注記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- (ア) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- (ア) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

- (イ) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

- (ウ) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。  
なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

- (ア) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

- (イ) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、行政職給料表に基づき給料を支給されているもの及び栄養士については、一般会計が負担することとし、これを除く金額を計上している。

- (ウ) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期中税込方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年間で均等償却を行っている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ84,064,000円である。

## 3 令和7年度予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、421,387,850円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### (ア) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、職員数が減少したことに伴い、退職手当の要支給額も減少するため、退職給付引当金54,218,000円を取り崩し、特別利益として計上する。

#### (イ) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支払うため、賞与引当金202,349,164円を取り崩す。

#### (ウ) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権300,000円を不納欠損処理するため、貸倒引当金300,000円を取り崩す。また、令和7年度末での実績率等による回収不能見込額が減少するため、貸倒引当金290,000円を取り崩し、特別利益として計上する。

### (3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

流動リース債務	67,950,273円
固定リース債務	112,180,783円

## 4 令和8年度予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和8年度に企業債全額を繰上償還するため、貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）は、0円となり、一般会計が負担すると見込まれる額も、0円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### (ア) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度末において、指定管理者制度移行に伴う対象職員の退職により、退職給付引当金の全額1,368,616,000円を取り崩し、特別利益として計上する。

#### (イ) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を

支払うため、賞与引当金 206,984,245円を取り崩す。

(ウ) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権 300,000円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 300,000円を取り崩す。また、令和8年度末での実績率等による回収不能見込額が減少するため、貸倒引当金 90,000円を取り崩し、特別利益として計上する。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

流動リース債務	66,428,171円
固定リース債務	129,600,810円

5 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

一部改正政令附則第4条の総務省令で定めるところにより算定した額は、平成26年3月31日における償却資産の帳簿価額（同日以前に旧みなし償却規定（改正省令による改正前の地方公営企業規則第8条第4項又は第9条第3項の規定をいう。）を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額）に当該償却資産の取得に要した金額に相当する額及び改良費の額に相当する額の合算額に対するこれらの費用に充てられた補助金等の金額の割合を乗じて得た額とする。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

# 予 算 内 訳 書



# 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	本年度予定額	
① 病院事業収益				6,379,788	
	1 医業収益	1 入院収益		2,287,149	
			入院収益	2,287,149	
		2 外来収益		1,375,948	
			外来収益	1,375,948	
		3 他会計繰入金		180,000	
			一般会計繰入金	180,000	
		4 その他の他 医業収益		117,894	
			室料差額収益	38,522	
			医療相談収益	46,382	
			その他医業収益	32,990	
		2 医業外収益			413,206
			1 受取利息		1
				預金利息	1
			2 他会計繰入金		208,078
				一般会計繰入金	208,078
	3 消費税還付金		1		

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	備考
4,341,230	2,038,558	
3,897,725	63,266	
2,156,471	130,678	
2,156,471	130,678	入院収益 延患者数 48,545人 1人1日入院収益 47,114円
1,432,433	△ 56,485	
1,432,433	△ 56,485	外来収益 1,323,401 延患者数 106,040人 1人1日外来収益 12,480円 市民病院健診収益 52,547
180,000	0	
180,000	0	
128,821	△ 10,927	
38,967	△ 445	室料差額収益 特別病室 31室 1箇月平均 3,210
56,894	△ 10,512	人間ドック
32,960	30	証明手数料 10,560 救急医療補助金 3,779 法定伝染病原菌等検査料 176 市民病院健診受託料 18,475
408,908	4,298	
1	0	
1	0	
152,106	55,972	
152,106	55,972	
1	0	

款	項	目	節	本年度予定額
			消費税還付金	1
		4 長期前受金戻		186,470
			長期前受金戻	186,470
		5 その他の医療外収益		18,656
			不用品売却収益	1
			その他の医療外収益	18,655
	3 訪問看護ステーション収益			36,883
		1 介護給付費		23,443
			介護給付費	23,443
		2 訪問看護療養費		8,243
			訪問看護療養費	8,243
		3 負担金		5,197
			負担金	5,197
	4 特別利益			1,968,708
		1 固定資産売却益		1
			固定資産売却益	1
		2 他会計繰入金		600,000
			一般会計繰入金	600,000
		3 過年度損益修正		1
			過年度損益修正	1

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	備考
1	0	
238,587	△ 52,117	
238,587	△ 52,117	繰延収益対象資産減価償却相当分
18,213	443	
1	0	不用品売却収益
18,212	443	電気使用料 660 公衆電話取扱手数料 2 公舎貸付料 684 看護師等実習料 4,000 行政財産使用料 2,216 機能訓練指導料 1,332 臨床試験受託収入 2,000 職員成人病検診助成金 1,586 職員雇用保険料個人負担分 1,645 光熱水費使用料 2,433 院内保育保育料 1,740 インフルエンザ助成金 320 コピー代 37
34,398	2,485	
18,735	4,708	
18,735	4,708	
10,034	△ 1,791	
10,034	△ 1,791	
5,629	△ 432	
5,629	△ 432	
199	1,968,509	
1	0	
1	0	
0	600,000	
0	600,000	退職手当組合特別負担金
1	0	
1	0	

款	項	目	節	本年度予定額
		4 戻 入 益		1,368,706
			戻 入 益	1,368,706

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	備考
197	1,368,509	
197	1,368,509	退職給付引当金戻入 1,368,616 貸倒引当金戻入 90

支 出

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額
① 病 院 事 業 費				5,719,675
	1 医 業 費 用			4,995,784
		1 給 与 費		2,827,372
			給 料	1,454,540
			手 当 等	907,116
			法 定 福 利 費	465,716

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	備考
5,352,165	367,510	
5,219,059	△ 223,275	
3,099,110	△ 271,738	
1,433,897	20,643	[正規職員・任期付職員・再任用職員給 244人] [1,011,976] 1人月平均 345,600円 [会計年度任用職員給 153人] [442,564] 1人月平均 241,000円
908,300	△ 1,184	[正規職員・任期付職員・再任用職員] [791,798] 扶養手当 21,048 地域手当 61,865 住居手当 9,393 通勤手当 22,461 特殊勤務手当 233,146 時間外勤務手当 37,565 宿日直手当 8,782 夜間勤務手当 20,930 休日勤務手当 638 管理職手当 47,700 期末勤勉手当 308,200 児童手当 20,070 [会計年度任用職員] [115,318] 地域手当 11,636 通勤手当 20,095 特殊勤務手当 24,472 時間外勤務手当 4,162 夜間勤務手当 0 休日勤務手当 0 期末勤勉手当 54,953
464,232	1,484	[正規職員・任期付職員・再任用職員] [409,337] 共済組合負担金 324,526 公務災害補償基金負担金 2,201 退職手当組合負担金 78,298 ○退職手当組合特別負担金 3,645

款	項	目	節	本年度予定額
			退職給付費	0
			賞与引当金額 繰入	0
		2 材 料 費		702,483
			薬 品 費	397,928
			診 療 材 料 費	261,492
			給 食 材 料 費	40,322
			医療消耗備品費	2,741
		3 経 費		1,072,200
			交 際 費	2,000
			報 償 費	30
			旅 費 交 通 費	400
			職 員 被 服 費	2,400
			消 耗 品 費	29,020
			消 耗 備 品 費	3,189
			光 熱 水 費	198,597
			燃 料 費	296
			食 糧 費	151
			印 刷 製 本 費	4,534
			修 繕 費	87,767

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	備考
		退職手当組合特別負担金 0
		社会保険料 667
		[会計年度任用職員] [56,379]
		共済組合負担金 25,814
		公務災害補償基金負担金 0
		退職手当組合負担金 2,528
		○退職手当組合特別負担金 0
		退職手当組合特別負担金 0
		社会保険料 28,037
86,182	△ 86,182	退職給付引当金
206,499	△ 206,499	賞与引当金
		[正規職員・任期付職員・再任用職員] 0
		[会計年度任用職員] 0
685,076	17,407	
365,390	32,538	
270,099	△ 8,607	
46,587	△ 6,265	患者給食材料費
3,000	△ 259	器具費
1,043,001	29,199	
2,000	0	
272	△ 242	
400	0	普通旅費
3,700	△ 1,300	被服費
27,853	1,167	諸消耗品費
2,493	696	備品費
208,636	△ 10,039	
		電気使用料 97,356
		水道使用料 12,096
		ガス使用料 71,013
		下水道使用料 18,132
313	△ 17	諸燃料費
151	0	
4,827	△ 293	諸印刷費
89,240	△ 1,473	諸修繕費

款	項	目	節	本年度予定額
			保 險 料	3,646
			賃 借 料	29,576
			委 託 料	679,149

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	備考
3,577	69	建物損害共済保険料等
27,314	2,262	自動車借上料 264 玄関マット等借上料 182 テレビ視聴料等借上料 80 公用車借上料 188 伊保地域交流センター借上料 3 腹腔鏡下内視鏡手術装置借上料 213 脳神経外科医療機器借上料 547 財務会計システム借上料 3,028 内視鏡消毒洗浄装置借上料 99 医療機器レンタル 11,651 在宅療法機器借上料 12,383 診断書作成支援システム借上料 634 メール・ホームページホスティングサービス 304
639,998	39,151	職員健康診断委託料 4,820 訴訟調査研究委託料 1,210 使送業務委託料 189 ネットワーク管理運用業務委託料 2,283 ドクターバンク掲載委託料 4,950 外来診察委託料 14,068 検査分析業務委託料 39,655 物品管理業務委託料 10,560 財務会計システム保守委託料 436 資産管理(ME機器管理)システム保守委託料 264 磁気共鳴断層撮影装置保守委託料 13,200 集配金業務委託料 660 皮膚良性血管病変治療用レーザー装置保守委託料 1,210 医療機器保守点検委託料 10,759 各種清掃業務委託料 43,439 各種設備機器保守点検委託料 23,970 植木管理業務委託料 5,733 設備機器運転業務委託料 42,504 廃棄物処理業務委託料 20,725 作業環境測定業務委託料 209 建物定期点検業務委託料 5,830 医事業務委託料 6,996 未収金回収業務委託料 121

款	項	目	節	本年度予定額
			通信運搬費	9,270
			諸会費	2,529
			手数料	19,335
			厚生費	250
			賠償金	1
			公課費	60
			貸倒引当金額 繰入	0
		4 減価償却費		369,206
			建物減価償却費	177,105
			構築物減価償却費	0
			器械備品減価償却費	140,300
			車両減価償却費	140
			無形固定資産減価償却費	0
			引当資産減価償却費	51,661
		5 資産減耗費		8,001

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	備考
		派遣業務委託料 21,464
		医療情報システム運用管理業務委託料 18,480
		手術システム保守業務委託料 2,442
		画像情報管理装置保守点検業務委託料 4,670
		内視鏡ファイリングシステム保守業務委託料 2,287
		電算機器運用業務委託料 33,755
		ホームページ更新保守業務委託料 594
		スポットチェックモニタ保守業務委託料 456
		○警備業務委託料 19,642
		○電話交換業務委託料 6,231
		○寝具・リネン交換及び院内洗濯業務委託料 29,880
		○物品管理業務委託料 9,570
		○滅菌業務委託料 23,760
		○全身用X線CT診断装置保守委託料 10,098
		○医事業務委託料 150,480
		○給食調理業務委託料 91,549
9,199	71	
		電話料 4,517
		郵便料 4,753
2,529	0	会費負担金
20,248	△ 913	
		洗濯料 10,253
		職員特殊健康診断手数料 921
		各種手数料 8,161
250	0	
1	0	
0	60	
0	0	貸倒引当金
368,004	1,202	
182,995	△ 5,890	
0	0	
128,901	11,399	
212	△ 72	
0	0	
55,896	△ 4,235	
8,001	0	

款	項	目	節	本年度予定額
			たな卸資産 減 耗 費	1
			固定資産除却費	8,000
		6 研究研修費		16,522
			研究材料費	2,360
			謝 金	590
			図 書 費	8,860
			旅 費	4,712
	2 医業外費用			87,034
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		15,921
			企業債利息	6,685
			一時借入金利息	500
			その他支払利息	8,736
		2 長期前払消費税 勘定償却		26,994
			長期前払消費税額 償 却	26,994
		3 消費税及び 地方消費税		12,546
			消費税及び 地方消費税	12,546
		4 看護師確保経費		3,749
			看護師確保経費	3,749
		5 院内保育所経費		27,822
			消耗品費	63
			消耗備品費	60
			光熱水費	1,051
			委託料	26,647
			賠償金	1
		6 雑 損 失		2
			不用品売却原価	1
			その他雑損失	1
	3 訪問看護ステー ション費用			36,255
		1 給 与 費		34,494
			給 料	17,572

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	備考
1	0	
8,000	0	
15,867	655	
2,449	△ 89	
590	0	
8,342	518	
4,486	226	学会出張旅費
90,951	△ 3,917	
17,469	△ 1,548	
6,539	146	
500	0	
10,430	△ 1,694	リース資産支払利息
27,425	△ 431	
27,425	△ 431	資産に係る控除できなかった消費税額の償却
11,451	1,095	
11,451	1,095	
9,360	△ 5,611	
9,360	△ 5,611	修学資金貸付金返済免除による経費
25,244	2,578	
63	0	
60	0	
853	198	
24,267	2,380	○院内保育所運営委託料
1	0	
2	0	
1	0	
1	0	
41,553	△ 5,298	
39,721	△ 5,227	
17,471	101	
		[正規職員・任期付職員・再任用職員給 4人] [15,384]

款	項	目	節	本年度予定額
			手 当 等	11,365
			法 定 福 利 費	5,557
			退 職 給 付 費	0

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	備考
		1人月平均 320,500円 [会計年度任用職員給 1人] [2,188] 1人月平均 182,300円
12,013	△ 648	[正規職員・任期付職員・再任用職員] [10,614] 扶養手当 372 地域手当 822 住居手当 642 通勤手当 75 特殊勤務手当 2,439 時間外勤務手当 810 宿日直手当 0 夜間勤務手当 0 休日勤務手当 151 管理職手当 684 期末勤勉手当 4,499 児童手当 120  [会計年度任用職員] [751] 地域手当 110 通勤手当 49 特殊勤務手当 0 時間外勤務手当 0 夜間勤務手当 0 休日勤務手当 0 期末勤勉手当 592
5,568	△ 11	[正規職員・任期付職員・再任用職員] [5,042] 共済組合負担金 3,857 公務災害補償基金負担金 31 退職手当組合負担金 1,154 ○退職手当組合特別負担金 0 退職手当組合特別負担金 0 社会保険料 0  [会計年度任用職員] [515] 共済組合負担金 184 社会保険料 331
1,677	△ 1,677	退職給付引当金

款	項	目	節	本年度予定額
			賞与引当金額 繰入	0
		2 経 費		1,612
			旅 費 交 通 費	6
			職 員 被 服 費	21
			消 耗 品 費	50
			消 耗 備 品 費	50
			燃 料 費	216
			印 刷 製 本 費	45
			保 險 料	20
			委 託 料	124
			通 信 運 搬 費	673
			諸 会 費	61
			手 数 料	344
			賠 償 金	1
			貸倒引当金額 繰入	0
			雑 費	1
		3 研究研修費		149
			図 書 費	149
			旅 費	0
	4 特別損失			600,002
		1 固定資産売却損		1
			固定資産売却損	1
		2 過年度損益 修正		1
			過年度損益 修正	1
		3 その他特別損失		600,000
			その他特別損失	600,000
	5 予 備 費			600
		1 予 備 費		600
			予 備 費	600

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	備考
2,992	△ 2,992	賞与引当金 [正規職員・任期付職員・再任用職員] 0 [会計年度任用職員] 0
1,633	△ 21	
6	0	普通旅費
45	△ 24	被服費
50	0	諸消耗品費
50	0	備品費
256	△ 40	諸燃料費
45	0	諸印刷費
19	1	自動車損害共済保険料等
144	△ 20	訪問看護システム保守業務委託料
680	△ 7	電話料
45	16	会費負担金
291	53	訪問看護システム利用料
1	0	
0	0	貸倒引当金
1	0	
199	△ 50	
149	0	
50	△ 50	研修旅費
2	600,000	
1	0	
1	0	
1	0	
1	0	
0	600,000	
0	600,000	退職手当組合特別負担金
600	0	
600	0	
600	0	



# 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	本年度予定額
①資本的収入				611,421
	1 企業債			0
		1 企業債		0
			企業債	0
	2 固定資産売却代金			1
		1 固定資産売却代金		1
			固定資産売却代金	1
	3 一般会計負担金			611,419
		1 一般会計負担金		611,419
			一般会計負担金	611,419
	4 修学資金貸付金返還金			1
		1 修学資金貸付金返還金		1
			修学資金貸付金返還金	1

支 出

款	項	目	節	本年度予定額
①資本的支出				1,181,583
	1 建設改良費			226,900
		1 施設改良費		196,900
			施設改良費	196,900
		2 資産購入費		30,000
			資産購入費	30,000
	2 企業債償還金			824,558
		1 企業債償還金		824,558
			企業債償還金	824,558
	3 修学資金貸付金			9,409
		1 修学資金貸付金		9,409
			修学資金貸付金	9,409

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	備考
164,899	446,522	
0	0	
0	0	
0	0	
1	0	
1	0	
1	0	
164,897	446,522	
164,897	446,522	
164,897	446,522	企業債償還金、資産購入、リース資産相当分
1	0	
1	0	
1	0	

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	備考
287,136	894,447	
30,000	196,900	
0	196,900	
0	196,900	
30,000	0	
30,000	0	医療機器等購入費
140,724	683,834	
140,724	683,834	
140,724	683,834	企業債元金償還金
9,375	34	
9,375	34	
9,375	34	

款	項	目	節	本年度予定額
	4リース債務			120,416
		1リース債務		120,416
			リース債務	120,416
	5予備費			300
		1予備費		300
			予備費	300

(単位:千円)

前年度予定額	差引増減	備考
106,737	13,679	
106,737	13,679	
106,737	13,679	画像情報管理装置借上料 6,332 検査機器借上料 2,081 内視鏡機器借上料 841 形成外科機器借上料 2,634 形成外科機器借上料 2,982 内視鏡画像管理装置借上料 5,201 内視鏡機器借上料 2,718 訪問診療用電気自動車借上料 301 検査機器借上料 3,453 眼科機器移動型X線装置借上料 2,857 眼科医療機器借上料 7,753 透析手術室機器借上料 5,056 手術室・検査科機器借上料 13,648 疼痛管理機器借上料 1,702 手術・検査機器借上料 10,399 放射線・眼科・内視鏡機器借上料 8,623 ○24時間系冷凍機借上料 7,523 ○一般系冷凍機借上料 19,976 ○ボイラー1号機借上料 5,480 ○ボイラー2・3号機借上料 10,856
300	0	
300	0	
300	0	



